

貸金庫利用規定（保護預かり箱・全自動貸金庫）

長崎三菱信用組合

1. (格納品の範囲)

- (1) 貸金庫には次に掲げるものを格納することができます。
 - ① 公社債券、株券その他の有価証券類
 - ② 預金通帳・証書、契約証書、権利書その他の重要書類
 - ③ 貴金属、宝石その他の貴重品
 - ④ 前各号に掲げるものに準ずると認められるもの
- (2) 当組合は前項各号に掲げるものについても、相当の理由があるときは格納をお断りすることがあります。
- (3) 貸金庫には、次に掲げるものを格納することができません。
 - ① 現金その他のマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の不正利用の防止の観点からリスクが高いと考えられるもの
 - ② 爆発物、銃刀類等の法令により所持が禁止されているもの、変質、腐敗、発熱、発火のおそれがある等、貸金庫の通常の用法による保管に適さないもの
 - ③ 破損しやすいもの

2. (利用目的の確認)

- (1) 貸金庫の契約の締結または利用等にあたっては、借主は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の不正利用の防止の観点から、格納品が第1条に定める範囲を逸脱することがないかといった利用目的を、書面その他当組合の定める方法で、申出を行うこととします。
- (2) 貸金庫が、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等、不正利用されることを防ぐため、貸金庫内外でのカメラ撮影や利用時の職員立会い等の適切な方法で貸金庫の利用状況を確認させていただきます。

3. (契約期間等)

この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する3月末日とし、契約期間満了日までに借主、または当組合からの解約の申出をしないかぎり、この契約は期間満了の翌日から1年間継続されるものとします。継続後も同様とします。

4. (使用料)

- (1) 貸金庫の使用料は、当組合所定の料金により1年分を前払いするものとし、毎年4月1日（休日の場合は翌営業日）に、借主が指定した借主名義の預金口座から、普通預金・総合口座通帳、同払戻請求書によらず払戻しのうえ使用料に充当します。なお、当初契約期間の使用料は、契約時に次に到来する3月末日までの間を日数計算により支払ってください。
- (2) 使用料は諸般の情勢により変更することがあります。変更後の使用料は変更日以後、最初に継続される契約期間から適用します。
- (3) 契約期間中に解約があった場合、解約日の翌日から期間満了日までの使用料を、日数計算により借主名義の預金口座に返戻します。

5. (鍵、カードの保管)

- (1) 貸金庫に付属する鍵正副2個のうち、正鍵は借主が保管し、副鍵は当組合立会いのうえ借主が当組合所定の袋に入れ、届出の印章により封印し、当組合が保管します。なお、正鍵の複製はできません。
- (2) 全自動貸金庫の場合は、借主および借主があらかじめ届出た代理人（以下、「代理人」という。）

に貸金庫カード（以下、「カード」という。）を発行しますので、借主および代理人が保管してください。代理人は借主からのお届けにより1名を登録することが出来ます。

また、届出の暗証は他の人に知られないよう管理してください。なお、代理人のカードによる貸金庫の使用についても、この規定を適用します。

6. (貸金庫の開閉等)

(1) 全自動貸金庫の場合

- ① 貸金庫室への入室は、お渡ししたカードと届出の暗証にて借主または代理人が行なってください。
- ② 開函にあたっては、貸与した正鍵により、借主または代理人が行なってください。なお、使用終了後は必ず貸金庫の施錠を確認してください。
- ③ 停電、故障等によりカードを使用した開閉ができないときは、当組合所定の「開函依頼書」に記入のうえ、カードおよび本人確認書類とともに当組合の窓口に提出してください。
- ④ 格納品の出し入れは、当組合所定の場所で行ってください。

(2) 手動貸金庫（保護預かり箱）の場合

- ① 開函にあたっては、当組合所定の「開函依頼書」に署名ならびにお届印を押印してご提出ください。
- ② ご契約の預かり箱を金庫室内よりお持ちするので、貸与した正鍵により、借主または代理人が行なってください。なお、使用終了後は必ず貸金庫の施錠を確認してください。
- ③ 格納品の出し入れは、当組合所定の場所で行ってください。

7. (届出事項等の変更等)

- (1) 印章を失ったとき、または印章・氏名（名称）・代表者・代理人・住所・その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当組合に届出してください。この届出の前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。正鍵またはカードを失ったとき、もしくは毀損したときも同様とします。
- (2) 届出のあった氏名（名称）・住所にあてて当組合が通知または送付書類を発送した場合には、延着または到着しなかったときでも、通常到達すべきときに到達したものとみなします。
- (3) 貸金庫の契約の際には、法令で定める本人確認等の確認を行います。この確認事項に変更があったときは、直ちに当組合所定の方法により届出してください。

8. (成年後見人等の届出)

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに成年後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって届出してください。借主の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様にお届けください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がなされた場合には、直ちに任意後見人等の氏名その他必要な事項を書面によって届出してください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がなされている場合にも、前2項と同様に届出してください。
- (4) 前3項の届出事項に取消または変更が生じた場合にも、同様に届出してください。
- (5) 前4項の届出の前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。

9. (カード、印章、鍵の喪失時等の取扱い)

- (1) カード・印章・正鍵を失った場合の貸金庫の開閉は、当組合所定の手続をした後に行ってください。
- (2) 正鍵を失った場合または毀損した場合は、錠前等の取替えに要する費用を支ってください。なお、当組合が貸金庫の変更を求めたときは、直ちにこれに応じてください。
- (3) カードを失った場合または毀損した場合は、再発行に要する費用を支払ってください。

10. (印鑑照合等)

- (1) 開函依頼書、諸届、その他の貸金庫取引に関する書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて開函その他の取扱いをしましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。
- (2) 当組合の操作機によりカードを確認し、開函のための操作の際使用された暗証と届出の暗証との一致を確認して開函その他の取扱いをした場合には、カードまたは暗証につき偽造、変造、その他の事故があってもそのために生じた損害について、当組合は責任を負いません。なお、操作機の故障等の場合に、当組合の窓口においてカードを確認し、開函依頼書、諸届、その他の貸金庫取引に関する書類に使用された暗証と届出の暗証との一致を確認して開函、その他の取扱いをした場合も同様とします。
- (3) 前項において使用される正鍵、カードについて、当組合は確認する義務を負いません。

11. (損害の負担等)

- (1) 災害・事変その他の不可抗力の事由または、当組合の責めによらない事由により貸金庫設備の故障等が発生した場合には、貸金庫の開庫に応じられないことがあります。このために生じた損害については、当組合は責任を負いません。
- (2) 前項の事由による格納品の紛失・滅失・毀損・変質等の損害についても、当組合は責任を負いません。
- (3) 借主もしくは代理人の責めに帰すべき事由または、格納品の変質等により当組合または第三者が損害を受けたときは、その損害を賠償してください。

12. (反社会的勢力との取引拒絶)

この貸金庫は、第13条第3項第1号、第2号AからFおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に使用することができ、第13条第3項第1号、第2号AからFまたは第3号AからEの一にでも該当する場合には、当組合はこの貸金庫の利用申込をお断りするものとします。

13. (解約等)

- (1) この契約は、借主の申出によりいつでも解約することができます。この場合、利用者カード・正鍵および届出の印章を持参し、当組合所定の手続をしたうえ、貸金庫を直ちに明渡してください。
なお、利用者カード・正鍵または届出の印章を紛失した場合に解約するときは、このほか第7条に準じて取扱います。
- (2) 次の各号の一にでも該当した場合には、当組合はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当組合からの解約の通知があったときは、直ちに前項と同様の手続をしたうえ貸金庫を明渡してください。第3条により契約期間が満了し、契約が更新されないときも同様とします。
 - ① 借主が使用料を支払わないとき
 - ② 借主について相続の開始があったとき
 - ③ 借主もしくは代理人の責めに帰すべき事由または格納品の変質等により、当組合もしくは第三者に損害を与える、またはその恐れがあると認められる相当の事由が生じたとき
 - ④ 店舗の改築、閉鎖その他相当の事由があるとき
 - ⑤ 借主または代理人がこの規定に違反したとき
 - ⑥ 借主名義人が存在しないことが明らかになったとき、または借主名義人の意思によらず契約、使用されたことが明らかになったとき
 - ⑦ 本邦または外国の法令・規制や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められるとき
 - ⑧ 法令で定める本人確認等における確認事項や第2条に定める利用目的の申出内容に偽りがあるとき

- ⑨ マネー・ローンダリング、テロ資金供与、不正な目的で利用され、またはそのおそれがあると当組合が認め、マネー・ローンダリング等防止の観点で解約が必要と当組合が判断したとき
- (3) 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、借主との取引を継続することが不適切である場合には、当組合はこの貸金庫の利用を停止し、または借主に通知することによりこの契約を解約することができるものとします。この場合、当組合から解約の通知があったときは直ちに第1項と同様の手続をしたうえで貸金庫を明け渡してください。
- ① 借主が貸金庫利用申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
- ② 借主または代理人が次のいずれかに該当することが判明した場合
- A. 暴力団
 - B. 暴力団員
 - C. 暴力団準構成員
 - D. 暴力団関係企業
 - E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
 - F. その他前各号に準ずる者
- ③ 借主または代理人が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合
- A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当組合の信用を毀損し、または当組合の業務を妨害する行為
 - E. その他前各号に準ずる行為
- (4) 前3項の明渡しが遅延したときは、遅延損害金として解約日または契約期間の満了日の属する月の翌月から明渡しの日の属する月までの使用料相当額を日数計算により支払ってください。この場合、第4条第3項に基づく返戻金は遅延損害金に充当します。不足金が生じたときは直ちに支払ってください。なお、当組合はこの不足額を明渡しの日に第4条第1項の方法に準じて自動引落しすることができるものとします。
- (5) 第1項から第3項の明渡しが3ヶ月以上遅延したときは、当組合は副鍵を使用して貸金庫を開庫のうえ格納品を別途管理し、もしくは一般に適当と認められる方法・時期・価格等により処分し、または処分が困難な場合には廃棄することができるものとします。なお当組合は貸金庫の開庫に際して公証人等に立会いを求めるものとします。これらに要する費用は借主の負担とします。
- (6) 使用料、遅延損害金その他借主が負担すべき費用が支払われないときは、前項の処分代金をこれに充当することができるものとします。この場合不足額が生じたときは、当組合からの請求がありしだい支払ってください。

14. (貸金庫の修繕・移転等)

貸金庫の修繕または移転その他やむを得ない事情により当組合が格納品の一時引取り、または貸金庫の変更を求めたときは、直ちにこれに応じてください。

15. (緊急措置)

法令の定めるところにより貸金庫の開函を求められたとき、または店舗の火災・格納品の異変等緊急を要するときは、当組合は副鍵を使用して貸金庫を開庫し、臨機の処置をすることができるものとします。しかしながら、火災等で取り出すことが不可能な状況であった場合等で、このために生じた損害については、当組合は責任を負いません。

16. (譲渡・転貸等の禁止)

- (1) 貸金庫の使用権は譲渡・転貸または質入れすることはできません。

(2) カード、正鍵は、譲渡・質入れ、または貸与することはできません。

17. (規定の変更)

(1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当組合ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。

(2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以上

(2026年3月2日現在)